



平成27年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成27年5月14日
上場取引所 東

上場会社名 株式会社MCJ

コード番号 6670 URL <http://www.mci.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長兼会長

(氏名) 高島 勇二

問合せ先責任者 (役職名) 取締役

(氏名) 石戸 謙二

定時株主総会開催予定日 平成27年6月26日

配当支払開始予定日

TEL 03-6739-3991

有価証券報告書提出予定日 平成27年6月26日

平成27年6月29日

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家及びアナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成27年3月期の連結業績(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期	102,889	△1.1	5,068	24.8	5,217	30.2	2,627	45.0
26年3月期	104,003	21.1	4,061	124.5	4,005	130.6	1,812	71.8

(注) 包括利益 27年3月期 2,919百万円 (△10.1%) 26年3月期 3,248百万円 (104.9%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
27年3月期	53.83	—	11.9	10.1	4.9
26年3月期	36.38	—	9.4	8.7	3.9

(参考) 持分法投資損益 27年3月期 一百万円 26年3月期 一百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
27年3月期	53,431	23,456	43.3	475.76
26年3月期	49,490	21,153	42.1	418.33

(参考) 自己資本 27年3月期 23,136百万円 26年3月期 20,844百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
27年3月期	2,650	△2,698	3,211	16,036
26年3月期	6,011	△1,365	△2,344	12,729

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
26年3月期	—	0.00	—	5.46	5.46	272	15.0	1.4
27年3月期	—	0.00	—	10.00	10.00	486	18.6	2.2
28年3月期(予想)	—	0.00	—	12.53	12.53		20.0	

3. 平成28年3月期の連結業績予想(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	46,987	△7.5	1,829	△39.1	1,829	△38.5	1,239	△36.5	25.50
通期	100,411	△2.4	4,567	△9.9	4,568	△12.4	3,045	15.9	62.62

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
② ①以外の会計方針の変更 : 有
③ 会計上の見積りの変更 : 無
④ 修正再表示 : 無

(注)詳細は、添付資料17頁「会計方針の変更」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	27年3月期	50,862,300 株	26年3月期	50,862,300 株
② 期末自己株式数	27年3月期	2,231,034 株	26年3月期	1,035,834 株
③ 期中平均株式数	27年3月期	48,804,026 株	26年3月期	49,826,466 株

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に掲載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等はさまざまな要因により異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項については、添付資料2頁「経営成績に関する分析」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	5
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・時期の配当	6
2. 経営方針	7
(1) 会社の経営の基本方針	7
(2) 目標とする経営指標	7
(3) 中長期的な会社の経営戦略	7
(4) 会社の対処すべき課題	7
(5) その他、会社の経営上重要な事項	8
3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	8
4. 連結財務諸表	9
(1) 連結貸借対照表	9
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	11
(3) 連結株主資本等変動計算書	13
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	15
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	17
(継続企業の前提に関する注記)	17
(会計方針の変更)	17
(セグメント情報等)	17
(1株当たり情報)	22
(重要な後発事象)	22

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

①当連結会計年度の経営成績

<連結経営成績の概要>

(百万円未満切捨て)	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度比	
			増減額	増減率
売上高	104,003	102,889	△1,113	△1.1%
売上総利益	18,985	21,238	+2,252	+11.9%
販売費及び一般管理費	14,924	16,169	+1,245	+8.3%
営業利益	4,061	5,068	+1,006	+24.8%
経常利益	4,005	5,217	+1,211	+30.2%
税金等調整前当期純利益	3,004	4,277	+1,273	+42.4%
当期純利益	1,812	2,627	+814	+45.0%

当連結会計年度におけるわが国経済は、消費税率引き上げによる個人消費の低迷や、円安の進行による物価上昇等によりマイナス成長となりましたが、企業収益においては、年度後半における原油価格の下落や、円安・株高等を背景として回復基調を辿り、雇用情勢にも改善がみられました。また、当社グループが事業展開している欧州経済は、原油安やユーロ安、英国の失業率の低下傾向、物価低下等を追い風に、緩やかながら回復傾向となりました。

当社グループの属するパソコン業界におきましては、世界市場での総出荷台数は前連結会計年度比で引き続き減少し、日本国内においても、マイクロソフト社のOS（オペレーティングシステム）「Windows XP」のサポート終了に伴う買い替え需要の反動で買い控えが発生したことや、消費税率引上げ前の駆け込み需要の反動等の影響により、国内のパソコン出荷台数は前連結会計年度比24.1%減、出荷金額は同20.8%減（社団法人電子情報技術産業協会調べ）と、ともに大幅に減少し、市場規模は前連結会計年度比で縮小いたしました。

このような状況の中で、当社グループは、「マウスコンピューター」「パソコン工房」をメインブランドとするBTO（受注生産）・完成品パソコンの製造・販売と、CPU（中央演算処理装置）・マザーボード・HDD（ハードディスクドライブ）をはじめとするパソコン基幹パーツの卸売・小売や欧州におけるモニター販売を中心に、引き続きマーケットのニーズを的確に汲み取りながら、適切な収益の確保を念頭に置いて事業を展開するとともに、世界最小クラスのスティック型パソコンや高付加価値パソコン等、既存ジャンルの枠に囚われない新製品・特化型製品の発表・販売を積極的に行ってまいりました。

また、パソコン市場の成熟化の進行は避けられないことから、持続的な利益成長を目指すうえでM&Aによる新規事業分野の獲得を有効な選択肢の一つと考え、整骨院等向けのレセプト（診療報酬明細書）システムの開発・販売を手掛ける株式会社ワールド情報システム、『コムショップ通販』にて中古メディアのリサイクル事業を展開する株式会社コムコーポレーション、並びに、『Tiaclasse（ティアクラッセ）』ブランドで女性向けアパレルECサイトを運営するティアクラッセ株式会社の3社を子会社化し、連結決算に組み入れました。

これらの結果、国内パソコン市場全体が大きく落ち込む中で、第1四半期連結会計期間において、残存していた完成品パソコンの買い替え需要を積極的かつ効果的に取り込んだことや、期を通じて欧州でのモニター販売が好調に推移したこと等により、当社グループの当連結会計年度の売上高は102,889百万円（前連結会計年度比1.1%減）、営業利益は5,068百万円（同24.8%増）、経常利益は5,217百万円（同30.2%増）、当期純利益は2,627百万円（同45.0%増）となり、営業利益、経常利益及び当期純利益において過去最高益を達成いたしました。

なお、財務の健全性の観点から回収可能性を慎重に検討した結果、のれんの減損損失として484百万円、不採算店舗の閉鎖・統合などに伴う固定資産等の減損損失として263百万円、のれんの償却209百万円、その他の特別損失と併せ合計1,008百万円を特別損失として計上しております。

また、平成27年4月17日付プレスリリース「当社子会社にかかる一部報道の経過並びに連結子会社（孫会社）の異動に関するお知らせ」にてお知らせしたとおり、平成27年4月20日付で株式会社ワールド情報システムは当社の連結子会社から外れております。

セグメントごとの業績は、次のとおりであります。

<事業セグメント別経営成績の概要>

(百万円未満切捨て)		グループ 連結	パソコン 関連事業	総合エンター テインメント事業	ICT 関連事業
売上高		102,889	98,479	2,926	1,547
	構成比	100.0%	95.7%	2.8%	1.5%
	前連結会計年度比増減額	△1,113	△2,779	+1,670	△9
	前連結会計年度比増減率	△1.1%	△2.7%	+133.0%	△0.6%
営業利益		5,068	4,886	212	△3
	構成比	100.0%	96.4%	4.2%	△0.1%
	前連結会計年度比増減額	+1,006	+740	+161	+86
	前連結会計年度比増減率	+24.8%	+17.9%	+315.2%	—

- (注) 1. 当連結会計年度より、事業セグメント区分を「パソコン関連事業」、「総合エンターテインメント事業」及び「ICT関連事業」の3事業に再編・区分しております。詳細につきましては、P. 17「4. 連結財務諸表(5) 連結財務諸表に関する注記事項(セグメント情報等)」をご参照ください。
2. 上記表には、連結消去及び全社費用等の金額が含まれていないため、「グループ連結」数値と各セグメント数値の合計値とが異なります。なお、構成比は、「グループ連結」数値を基に算出しております。
3. 総合エンターテインメント事業における前年同期比増減額及び前年同期比増減率は、株式会社a p r e c i o (旧商号：株式会社アイエスコポーレーション)を連結決算に組み入れた平成26年3月期第3四半期以降の実績値との比較になります。

(パソコン関連事業)

「マウスコンピューター」ブランドによるパソコン及び「iiyama」ブランドによるモニタの国内製造・販売部門においては、第2四半期連結会計期間以降、買い替え需要終息による反動減が顕著となり、パソコンの販売金額は前連結会計年度比で僅かながら減少したものの、ノートパソコンのラインナップの拡充やスティック型パソコンなど新製品の発売により需要を喚起したこと、並びにモニタを含め流通商社向け販売が好調となったことに加え、継続的に製造原価及び販管費の抑制に努めたこと等により、売上高・営業利益ともに前連結会計年度比で増加しました。

「iiyama」ブランドによるモニタの欧州販売部門においては、汎用モニタ、産業用タッチパネルモニタ及びデジタルサイネージ製品の販売が総じて好調に推移し、売上高・営業利益ともに前連結会計年度比で大幅に増加しました。

「パソコン工房」「Faith」「TWOTOP」「GOODWILL」「BUY MORE」等のブランドで全国に店舗展開する小売部門においては、個人向けBTOパソコンの販売は比較的堅調に推移したものの、完成品パソコン及びPCパーツの販売が減少傾向となり、各店舗における集客及び販売が伸び悩んだ結果、売上高・営業利益ともに前連結会計年度比で減少しました。

パソコン及びCPU・マザーボード・HDD等パソコン基幹パーツの代理店販売・卸売部門においては、NASシステム製品、タブレット端末や高性能無線LANルーター等の商材が好調となったものの、第2四半期連結会計期間以降、買い替え需要終息による反動減が顕著となり、売上高は前連結会計年度比で微減となりました。一方、比較的採算性の高い商材の販売に注力したこと、及び引き続き販管費の抑制に努めたこと等により、営業利益は前連結会計年度比で増加しました。

これらの結果、当事業における当連結会計年度の売上高は98,479百万円（前連結会計年度比2.7%減）、営業利益は4,886百万円（同17.9%増）となりました。

(総合エンターテインメント事業)

総合エンターテインメント事業においては、「a p r e c i o」ブランドで複合カフェ店舗の運営を行っており、期を通じて既存店の売上が堅調に推移したものの、新規出店に伴う先行投資の影響もあり、当事業における当連結会計年度の売上高は2,926百万円（前連結会計年度比133.0%増）、営業利益は212百万円（前連結会計年度比315.2%増）となりました。

(ICT関連事業)

ICT関連事業においては、IT関連書籍の発行及び販売、整骨院等向けのレセプト（診療報酬明細書）システムの開発及び販売、並びに女性向けアパレルECサイトにおける衣料品販売を行っております。

IT関連書籍の発行及び販売事業において、好調な実売部数をあげる単行本が増えるなど回復の兆しが見えはじめたものの、出版市場全体の縮小による影響を受けたこと等により、当事業における当連結会計年度の売上高は1,547百万円（前連結会計年度比0.6%減）、営業損失は3百万円（前連結会計年度は89百万円の営業損失）となりました。

②次期の見通し

次期のわが国の経済環境は、第二の金融緩和、補正予算、消費税率引上げの先送り等により、雇用需給のタイト化、賃金上昇、原油価格下落と物価上昇率の低位安定等を受け、回復基調に向かうと考えられます。しかしながら、依然として景気の拡大ペースが加速するとは考えにくい状況が続くものと思われま

す。当社グループの属する国内のパソコン業界におきましては、市場の成熟化が進む中、法人市場はWindows XPの特需の反動、個人市場はスマートフォン及びタブレット市場の拡大により、パソコン単体の市場規模は縮小傾向が続くことが見込まれており、パソコンを取り巻く事業環境は、厳しい状況が続くことが予想されます。

このような状況の中で、当社グループは、主力事業であるパソコン関連事業において、マーケットニーズを的確に汲み取りながら、最新技術を用いたパーツをいち早く取り入れ、これを迅速に且つリーズナブルな価格で製品化、市場投入することを源泉とする、従来から持つ差別化や競争力を強化し、また、既存ジャンルに囚われない新製品や特化型製品への取り組みも引き続き積極的に行うなど、顧客視点に立った製品づくり及び製品ラインナップの拡充に努めることで、買い替え、買い増し需要を着実に取り込んでまいります。

一方で、パソコン市場の成熟化の進行は避けられないことから、総合エンターテインメント事業、ICT関連事業とのグループシナジーを最大限に発揮するための構造改革を推進するとともに、収益向上の観点から、必要に応じて事業モデルの見直しや将来に向けた投資を行ってまいります。

また、持続的な利益成長を目指すためには新たな収益機会の獲得が必要不可欠であることから、既存及び隣接する事業分野でのM&Aを有効な選択肢の一つと考えつつ、並行して、パソコンに限定されない新規事業分野の探索、並びにM&Aによる新規事業分野への参入の検討を進めてまいります。

以上により、平成28年3月期の連結業績につきましては、売上高100,411百万円（当連結会計年度比2.4%減）、営業利益4,567百万円（同9.9%減）、経常利益4,568百万円（同12.4%減）、親会社株主に帰属する当期純利益3,045百万円（同15.9%増）を見込んでおります。

(2) 財政状態に関する分析

①資産、負債及び純資産の状況

(資産)

当連結会計年度末における総資産は53,431百万円となり、前連結会計年度末と比較して3,941百万円の増加となりました。

これは主に、受取手形及び売掛金が10,780百万円（前連結会計年度末13,205百万円）と2,425百万円減少したものの、現金及び預金が16,125百万円（同12,808百万円）と3,316百万円増加、たな卸資産が14,952百万円（同13,008百万円）と1,944百万円増加、有形固定資産が5,761百万円（同4,594百万円）と1,166百万円増加したこと等によるものであります。

(負債)

当連結会計年度末における負債の合計額は29,974百万円となり、前連結会計年度末と比較して1,638百万円の増加となりました。

これは主に、買掛金が5,813百万円（前連結会計年度末7,984百万円）と2,170百万円減少したものの、短期借入金が9,581百万円（同7,863百万円）と1,718百万円増加、長期借入金が7,601百万円（同5,565百万円）と2,036百万円増加したこと等によるものであります。

(純資産)

当連結会計年度末における純資産は23,456百万円となり、前連結会計年度末と比較して2,302百万円の増加となりました。

これは主に、自己株式の取得や剰余金の配当等があったものの、当期純利益の計上等により利益剰余金が2,346百万円増加、その他の包括利益累計額合計が245百万円増加したこと等によるものであります。

②キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、有形固定資産や連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出等の減少要因があったものの、税金等調整前当期純利益や、借入金の純増等の増加要因があったことにより、前連結会計年度末に比べ3,306百万円増加（前連結会計年度比0.7%増）し、16,036百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度において営業活動の結果獲得した資金は2,650百万円（前連結会計年度比55.9%減）となりました。

これは主に、たな卸資産の増加額1,773百万円（前連結会計年度は512百万円の減少）や仕入債務の減少額2,212百万円（前連結会計年度は2,104百万円の増加）等の減少要因に対し、税金等調整前当期純利益4,277百万円（前連結会計年度比42.4%増）、売上債権の減少額2,575百万円（前連結会計年度は2,153百万円の増加）等の増加要因があったこと等によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度において投資活動の結果使用した資金は2,698百万円（前連結会計年度比97.6%増）となりました。

これは主に、有形固定資産の取得による支出1,734百万円（前連結会計年度比233.4%増）、連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出938百万円（同118.5%増）があったこと等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度において財務活動の結果獲得した資金は3,211百万円（前連結会計年度は2,344百万円の使用）となりました。

これは主に、長期借入金の返済による支出4,432百万円（同15.7%減）、自己株式の取得による支出299百万円等があったものの、短期借入金の純増額1,750百万円（前連結会計年度は2,493百万円の純減）、長期借入れによる収入6,550百万円（前連結会計年度比13.5%増）があったこと等によるものであります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成23年3月期	平成24年3月期	平成25年3月期	平成26年3月期	平成27年3月期
自己資本比率 (%)	40.5	44.7	41.8	42.1	43.3
時価ベースの自己資本比率 (%)	23.7	21.4	19.1	25.4	44.3
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	3.4	—	—	2.3	6.7
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	32.5	—	—	60.9	26.4

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

(注1) いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

(注2) 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

(注3) キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しております。

(3) 利益分配に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社グループは、株主の皆様への利益還元の充実を経営上の最も重要な課題の一つと考えており、経営成績に応じた業績成果配分型の配当を基本方針として、親会社株主に帰属する当期純利益ベースでの配当性向15%を目標として利益還元を行ってまいりました。

当期の配当金につきましては、期末配当金は1株当たり10円とし、年間1株当たり10円を予定しております。

次期の剰余金の配当につきましては、配当性向の基準を親会社株主に帰属する当期純利益の15%から20%に引き上げ、株主の皆様への更なる利益還元の実現に努めてまいります。

なお、内部留保資金につきましては、事業環境（収益、M&A、設備投資の状況等）に合わせ機動的かつ有効的にこれを活用し、中長期的な展望に立って企業体質と市場競争力のより一層の強化に取り組んでまいります。

自己株式の取得、準備金の額の減少、剰余金その他の処分については、当社の財務状況等を勘案し、適宜、適切な対応を検討してまいります。

2. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

パソコンはその普及率の向上とともに他の一般家電と並列して認知される時代となり、スマートフォンやタブレット製品等の普及によって、かつてはパソコンでしか実現できなかった機能の共有化・分散化がさらに加速しております。

しかしながら、パソコンの進化もまた歩みを止めることなく加速しており、機能の共有化・分散化が進んだとしても、パソコン自体の需要が失われることはなく、今後もIT及びICTの中心的存在であり続けるものと思われま

す。こうした状況において当社グループは、パソコンの製造・販売事業を起点としながら、それを取り巻く様々な製品・サービスをカバーする「総合IT企業グループ」を形成し、社会の更なるIT化の進展と今後の消費者・企業ニーズ、行動様式の変化に柔軟に対応できる体制の構築を目指しております。また、グループが無機的な個の集合体ではなく親和性を持ち、相互に補完し合うことによってより多くの相乗効果を生み出せるよう、統合的な管理運営に努め、グループメリットを最大限に追求していく所存です。

(2) 目標とする経営指標

当社グループは、収益性に関する経営指標として売上高経常利益率を重要視しております。主力事業であるパソコン関連事業においては、技術の標準化が進んでおり製品の差別化余地が小さいことから価格競争に陥りやすく、また海外メーカーからの調達が多く為替変動の影響を受けやすい状況にあります。事業規模の持続的な拡大や販管費の圧縮による固定費率の低下に努め、売上高経常利益率の持続的な向上を図ってまいります。また、株主資本利益率（ROE）の向上にも十分に配慮してまいります。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

当社グループは、上記経営方針に基づき、パソコンパーツの仕入から、パソコン本体の製造、流通、販売、サポート、その他関連製品・サービス提供等の一連の事業を垂直的にカバーすることのできる比類ない企業体を目指しております。グループ内における各機能を有機的に連動させ、外的要因に左右されず安定収益を得られる仕組みを整え、「総合IT企業グループ」としてさらなる飛躍を遂げるため、下記項目に対しバランス良く経営資源を投入し、対処してまいります。

- ・既存事業の強化
- ・組織の効率化とフレキシブルな業務推進体制の構築
- ・人材育成と有能な人材の確保
- ・周辺事業会社との提携・M&A等の実施
- ・新規事業領域の開拓と新たな収益源の確保

(4) 会社の対処すべき課題

<パソコン関連事業>

①パソコン本体の製造・販売

パソコン本体の国内販売市場は成熟化が進行し、競合他社・競合製品が依然として多いことから、パソコン製造・販売を行う子会社においては、価格・性能・品質・外観のトータルバランスを常に考慮し、差別化を図っていく必要があります。特定機能に特化した製品のラインナップや、消費者ニーズに沿ったカスタマイズ対応を行う等、BT0メーカーとしてのメリットを最大限に生かした柔軟かつ独創的な製品開発を継続してまいります。

②パソコンパーツの卸売・販売

パソコンパーツは技術革新が早く、市場投入後、時間の経過とともに価値が減少していく傾向があるため、市場動向を見極め、必要な商材をタイムリーに、かつロスなく調達するとともに、各販売先とのリレーションを密にし、鮮度の高い時期により多くの数量を販売できる体制を確保する必要があります。各種販売ツールの提供や販売イベントの支援等、各販売先における取扱商材の訴求力向上を支援するとともに、法人顧客をはじめとする安定的な販売先の獲得に向け、営業努力を重ねてまいります。

③モニタの製造・販売

パソコン本体と同様、モニタ市場においても成熟化が進行していることから、価格・性能・品質・外観のトータルバランスを考慮しつつ、差別化を図っていく必要があります。また、欧州地域においては、欧州経済の動向や地政学的なリスクを十分に考慮し、各地域における需要動向及びトレンドを見極めながら事業を展開していく必要があります。ブランド認知度のさらなる向上を図りつつ、汎用モニタだけでなく、産業用タッチパネルモニタ及びデジタルサイネージ製品の販売を拡大し、収益源の多様化を図ってまいります。

<総合エンターテインメント事業>

総合エンターテインメント事業においては、主に「a p r e c i o」ブランドで、カラオケ、ビリヤード、ダーツ等の設備を併設した複合カフェ店舗の運営を行っておりますが、いわゆる「ネットカフェ」業界は縮小傾向にあり、競合他社との差別化や、集客数の安定的確保が課題となっております。

各地域・各店舗ごとに顧客の年齢層やニーズが異なるため、会員情報に基づくマーケティング活動を効果的に実施し、地域に根差したサービスの展開や顧客属性に応じたコンテンツの拡充を行うこと等で顧客満足度の向上を促し、新規顧客の獲得及び会員顧客のリピート率向上に繋げてまいります。

<ICT関連事業>

ICT関連事業においては、IT関連書籍の発行及び販売を行っておりますが、出版業界全体が縮小傾向にあるため、選択と集中によって独自色を打ち出し、社会情勢をふまえたヒット書籍をいかに多く市場に投入できるかが課題となっております。市場動向の迅速かつ正確な把握に努め、読者ニーズに応える新刊投入を図る一方、フォーキャスト精度の向上や返品率の低減にも取り組んでまいります。

上記の他、当社及び当社グループの事業運営上想定されるリスク要因を常に考慮し、迅速な意思決定に基づく効率的経営を行い、当社グループの企業価値の最大化に向けて邁進してまいります。

(5) その他、会社の経営上重要な事項

該当事項はありません。

3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は、日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、I F R Sの適用については、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

4. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年 3月31日)	当連結会計年度 (平成27年 3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	12,808,897	16,125,002
受取手形及び売掛金	13,205,401	10,780,070
商品及び製品	9,453,254	11,818,005
仕掛品	143,681	111,957
原材料及び貯蔵品	3,411,379	3,022,746
繰延税金資産	732,803	562,876
その他	1,124,895	1,376,030
貸倒引当金	△67,538	△70,937
流動資産合計	40,812,774	43,725,753
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	3,893,602	4,828,510
減価償却累計額	△1,435,062	△1,669,114
建物及び構築物 (純額)	2,458,540	3,159,396
土地	1,514,775	2,010,717
リース資産	486,795	481,305
減価償却累計額	△205,586	△237,691
リース資産 (純額)	281,209	243,614
その他	1,577,398	1,630,098
減価償却累計額	△1,236,980	△1,281,995
その他 (純額)	340,418	348,102
有形固定資産合計	4,594,942	5,761,831
無形固定資産		
のれん	1,652,287	1,541,097
その他	639,834	658,381
無形固定資産合計	2,292,122	2,199,479
投資その他の資産		
投資有価証券	158,211	140,009
繰延税金資産	167,952	272,352
その他	1,532,057	1,417,217
貸倒引当金	△67,743	△85,290
投資その他の資産合計	1,790,477	1,744,289
固定資産合計	8,677,542	9,705,600
資産合計	49,490,316	53,431,353

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年 3 月 31 日)	当連結会計年度 (平成27年 3 月 31 日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	7,984,005	5,813,374
短期借入金	7,863,409	9,581,731
未払法人税等	752,492	671,719
製品保証引当金	609,138	658,992
賞与引当金	280,862	286,652
返品調整引当金	117,128	123,013
ポイント引当金	13,863	9,677
その他	3,489,003	3,877,079
流動負債合計	21,109,903	21,022,240
固定負債		
社債	520,000	-
長期借入金	5,565,173	7,601,227
繰延税金負債	51,750	103,796
役員退職慰労引当金	134,010	134,010
退職給付に係る負債	389,515	393,271
その他	566,109	720,292
固定負債合計	7,226,558	8,952,597
負債合計	28,336,462	29,974,837
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,849,104	3,849,104
資本剰余金	8,335,508	8,335,508
利益剰余金	7,657,483	10,004,206
自己株式	△170,062	△470,048
株主資本合計	19,672,034	21,718,770
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△1,474	△1,191
繰延ヘッジ損益	23,079	-
為替換算調整勘定	995,264	1,299,869
退職給付に係る調整累計額	155,152	119,153
その他の包括利益累計額合計	1,172,022	1,417,831
少数株主持分	309,797	319,913
純資産合計	21,153,854	23,456,516
負債純資産合計	49,490,316	53,431,353

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成25年 4 月 1 日 至 平成26年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年 4 月 1 日 至 平成27年 3 月31日)
売上高	104,003,665	102,889,799
売上原価	85,017,695	81,651,649
売上総利益	18,985,969	21,238,150
販売費及び一般管理費	14,924,566	16,169,905
営業利益	4,061,402	5,068,244
営業外収益		
受取利息	77,775	56,953
受取配当金	150	151
為替差益	-	99,145
負ののれん償却額	18,418	18,418
受取手数料	100,124	68,639
その他	48,547	54,452
営業外収益合計	245,016	297,760
営業外費用		
支払利息	98,180	99,620
為替差損	97,677	-
貸倒引当金繰入額	40,423	5,401
支払手数料	24,946	23,830
その他	39,424	19,923
営業外費用合計	300,651	148,776
経常利益	4,005,767	5,217,229
特別利益		
固定資産売却益	200	5,801
負ののれん発生益	3,057	8,063
受取補償金	-	55,000
特別利益合計	3,258	68,865
特別損失		
固定資産売却損	602	8,355
固定資産除却損	22,415	7,256
減損損失	912,977	748,350
賃貸借契約解約損	56,739	14,815
のれん償却額	-	209,043
その他	11,799	20,575
特別損失合計	1,004,533	1,008,395
税金等調整前当期純利益	3,004,491	4,277,699
法人税、住民税及び事業税	1,087,951	1,352,017
法人税等調整額	62,123	252,283
法人税等合計	1,150,075	1,604,301
少数株主損益調整前当期純利益	1,854,416	2,673,397
少数株主利益	41,953	46,116
当期純利益	1,812,463	2,627,281

連結包括利益計算書

	(単位：千円)	
	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	1,854,416	2,673,397
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	266	283
繰延ヘッジ損益	20,170	△23,079
為替換算調整勘定	1,373,208	304,604
退職給付に係る調整額	-	△35,998
その他の包括利益合計	1,393,645	245,809
包括利益	3,248,061	2,919,207
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	3,206,108	2,873,090
少数株主に係る包括利益	41,953	46,116

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成25年 4 月 1 日 至 平成26年 3 月31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	3,849,104	8,335,508	6,007,454	△170,062	18,022,005
会計方針の変更による累積的影響額					-
会計方針の変更を反映した当期首残高	3,849,104	8,335,508	6,007,454	△170,062	18,022,005
当期変動額					
剰余金の配当			△162,434		△162,434
当期純利益			1,812,463		1,812,463
自己株式の取得					-
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	-	-	1,650,028	-	1,650,028
当期末残高	3,849,104	8,335,508	7,657,483	△170,062	19,672,034

	その他の包括利益累計額					少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算 調整勘定	退職給付 に係る 調整累計額	その他の 包括利益 累計額合計		
当期首残高	△1,740	2,908	△377,944	-	△376,775	282,951	17,928,181
会計方針の変更による累積的影響額							-
会計方針の変更を反映した当期首残高	△1,740	2,908	△377,944	-	△376,775	282,951	17,928,181
当期変動額							
剰余金の配当							△162,434
当期純利益							1,812,463
自己株式の取得							-
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	266	20,170	1,373,208	155,152	1,548,798	26,846	1,575,644
当期変動額合計	266	20,170	1,373,208	155,152	1,548,798	26,846	3,225,673
当期末残高	△1,474	23,079	995,264	155,152	1,172,022	309,797	21,153,854

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	3,849,104	8,335,508	7,657,483	△170,062	19,672,034
会計方針の変更による累積的影響額			△8,506		△8,506
会計方針の変更を反映した当期首残高	3,849,104	8,335,508	7,648,977	△170,062	19,663,527
当期変動額					
剰余金の配当			△272,052		△272,052
当期純利益			2,627,281		2,627,281
自己株式の取得				△299,985	△299,985
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	-	-	2,355,228	△299,985	2,055,243
当期末残高	3,849,104	8,335,508	10,004,206	△470,048	21,718,770

	その他の包括利益累計額					少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算 調整勘定	退職給付 に係る 調整累計額	その他の 包括利益 累計額合計		
当期首残高	△1,474	23,079	995,264	155,152	1,172,022	309,797	21,153,854
会計方針の変更による累積的影響額							△8,506
会計方針の変更を反映した当期首残高	△1,474	23,079	995,264	155,152	1,172,022	309,797	21,145,347
当期変動額							
剰余金の配当							△272,052
当期純利益							2,627,281
自己株式の取得							△299,985
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	283	△23,079	304,604	△35,998	245,809	10,115	255,925
当期変動額合計	283	△23,079	304,604	△35,998	245,809	10,115	2,311,168
当期末残高	△1,191	-	1,299,869	119,153	1,417,831	319,913	23,456,516

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

	(単位：千円)	
	前連結会計年度 (自 平成25年 4月 1日 至 平成26年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 平成26年 4月 1日 至 平成27年 3月 31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	3,004,491	4,277,699
減価償却費	461,529	567,140
減損損失	912,977	748,350
のれん償却額	165,901	362,067
負ののれん償却額	△18,418	△18,418
負ののれん発生益	△3,057	△8,063
受取利息及び受取配当金	△77,925	△57,104
支払利息	98,180	99,620
為替差損益 (△は益)	△40,490	△45,301
固定資産売却損益 (△は益)	402	2,553
売上債権の増減額 (△は増加)	△2,153,537	2,575,659
たな卸資産の増減額 (△は増加)	512,482	△1,773,467
仕入債務の増減額 (△は減少)	2,104,995	△2,212,174
預り金の増減額 (△は減少)	35,376	△158,409
その他	1,382,921	△169,220
小計	6,385,827	4,190,932
利息及び配当金の受取額	78,359	57,138
利息の支払額	△98,784	△100,435
法人税等の支払額	△600,818	△1,535,696
法人税等の還付額	246,867	38,335
営業活動によるキャッシュ・フロー	6,011,451	2,650,274
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△9,615	△9,617
定期預金の払戻による収入	73,067	-
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△429,620	△938,830
子会社株式の取得による支出	△12,060	△27,800
投資有価証券の取得による支出	△143,506	△19,618
投資有価証券の売却による収入	-	70,000
有形固定資産の取得による支出	△520,094	△1,734,002
有形固定資産の売却による収入	1,214	12,213
無形固定資産の取得による支出	△142,097	△99,205
営業譲受による支出	△375,168	△24,708
差入保証金の差入による支出	△125,680	△66,481
差入保証金の回収による収入	266,711	142,885
貸付けによる支出	△2,382,549	△892,147
貸付金の回収による収入	2,429,864	811,674
その他	4,089	77,366
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,365,445	△2,698,272

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成25年 4月 1日 至 平成26年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 平成26年 4月 1日 至 平成27年 3月 31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△2,493,560	1,750,000
長期借入れによる収入	5,771,600	6,550,000
長期借入金の返済による支出	△5,260,194	△4,432,924
社債の償還による支出	△152,000	△30,000
自己株式の取得による支出	-	△299,985
配当金の支払額	△163,221	△272,169
その他	△47,051	△53,060
財務活動によるキャッシュ・フロー	△2,344,426	3,211,859
現金及び現金同等物に係る換算差額	982,323	142,625
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	3,283,903	3,306,487
現金及び現金同等物の期首残高	9,445,879	12,729,782
現金及び現金同等物の期末残高	12,729,782	16,036,270

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(退職給付に関する会計基準の変更)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成27年3月26日。以下「退職給付適用指針」という。)を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて当連結会計年度より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、割引率の決定方法を従業員の平均残存勤務期間に近似した年数に基づく割引率から単一の加重平均割引率へ変更しました。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当連結会計年度の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、当連結会計年度の期首の退職給付に係る負債が13,517千円増加し、利益剰余金が8,506千円減少しております。

なお、当連結会計年度の営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益への影響は軽微であります。また、セグメント情報及び1株当たり情報に与える影響は軽微であるため、記載を省略しています。

(たな卸資産の評価方法の変更)

当連結会計年度より、一部の国内連結子会社におけるたな卸資産の評価方法を、先入先出法から移動平均法に変更しております。

この変更は、基幹システムの変更を契機として、当社グループの会計処理方法の統一化を図るために行ったものであります。

なお、この変更による影響額は軽微であり、遡及適用は行っておりません。また、セグメント情報及び1株当たり情報に与える影響は軽微であるため、記載を省略しています。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社グループは、当社、パソコン及びパソコンパーツ・周辺機器の製造販売を主要な事業内容とする連結子会社、複合カフェ店舗の運営を主要な事業内容とする連結子会社、IT関連書籍の発行及び販売、整骨院等向けのレセプト(診療報酬明細書)システムの開発及び販売、並びに女性向けアパレルECサイトにおける衣料品販売を主要な事業内容とする連結子会社により構成され、パソコン市場に立脚した事業活動を展開しております。

したがって、当社グループは、連結子会社を基礎とした事業内容別のセグメントから構成されており、「パソコン関連事業」、「総合エンターテインメント事業」及び「ICT関連事業」の3つを報告セグメントとしております。

(報告セグメントの変更等に関する事項)

当社グループはこれまで、報告セグメントにおける事業区分を「パソコン関連事業」及び「メディア事業」の2事業としておりましたが、当社グループの今後の事業展開、並びに、各子会社において取り扱う製商品及びサービスの多様性を勘案し、合理的な区分を再検討いたしました結果、当連結会計年度より「パソコン関連事業」、「総合エンターテインメント事業」及び「ICT関連事業」の3事業に再編・区分することといたしました。

当該セグメント区分の変更に伴い、「パソコン関連事業」に分類しておりました株式会社aprecioは「総合エンターテインメント事業」に、「メディア事業」に分類しておりました株式会社秀和システムは「ICT関連事業」に含めております。

なお、前連結会計年度のセグメント情報は変更後の区分に基づいて作成しております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント				調整額 (注)	連結財務諸表 計上額
	パソコン 関連事業	総合エンタ ーテインメ ント事業	ICT関連事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	101,189,968	1,256,110	1,557,586	104,003,665	—	104,003,665
セグメント間の内部売 上高又は振替高	68,902	—	—	68,902	△68,902	—
計	101,258,870	1,256,110	1,557,586	104,072,567	△68,902	104,003,665
セグメント利益又は セグメント損失(△)	4,146,543	51,249	△89,804	4,107,987	△46,585	4,061,402
セグメント資産	40,753,322	2,733,891	3,930,617	47,417,832	2,072,484	49,490,316
その他の項目						
減価償却費	343,648	96,949	901	441,498	20,031	461,529
のれん償却費	69,726	12,811	83,363	165,901	—	165,901
有形固定資産及び無形 固定資産の増加額	614,593	28,102	913	643,609	78,172	721,782

(注) 1. セグメント利益又はセグメント損失(△)の調整額△46,585千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用△566,344千円、セグメント間取引消去519,708千円、その他の調整額51千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント資産の調整額2,072,484千円には、セグメント間の債権債務相殺△2,775,268千円、各報告セグメントに配分していない全社資産4,847,752千円が含まれております。全社資産は、主に親会社での余資運用資金(現金及び預金)、関係会社短期貸付金及び管理部門に係る資産等であります。

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント				調整額 (注)	連結財務諸表 計上額
	パソコン 関連事業	総合エンタ ーテインメ ント事業	ICT関連事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	98,428,255	2,913,792	1,547,751	102,889,799	—	102,889,799
セグメント間の内部売 上高又は振替高	50,950	13,057	—	64,008	△64,008	—
計	98,479,205	2,926,850	1,547,751	102,953,807	△64,008	102,889,799
セグメント利益又は セグメント損失(△)	4,886,721	212,775	△3,772	5,095,724	△27,479	5,068,244
セグメント資産	43,378,884	2,507,131	4,585,948	50,471,965	2,959,388	53,431,353
その他の項目						
減価償却費	320,281	202,813	4,257	527,352	39,788	567,140
のれん償却費	74,101	34,862	44,059	153,023	—	153,023
有形固定資産及び無形 固定資産の増加額	1,606,843	249,234	23,432	1,879,510	6,565	1,886,075

- (注) 1. セグメント利益又はセグメント損失(△)の調整額△27,479千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用△590,676千円、セグメント間取引消去564,515千円、その他の調整額△1,318千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
2. セグメント資産の調整額2,959,388千円には、セグメント間の債権債務相殺△4,929,965千円、各報告セグメントに配分していない全社資産7,889,354千円が含まれております。全社資産は、主に親会社での余資運用資金(現金及び預金)、関係会社短期貸付金及び管理部門に係る資産等であります。

【関連情報】

前連結会計年度(自 平成25年 4月 1日 至 平成26年 3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高 (単位：千円)

日本	欧州	その他	合計
91,193,088	11,819,438	991,138	104,003,665

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成26年 4月 1日 至 平成27年 3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高 (単位：千円)

日本	欧州	その他	合計
84,326,427	17,310,743	1,252,629	102,889,799

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 平成25年 4月 1日 至 平成26年 3月31日)

(単位：千円)

	パソコン 関連事業	総合エン ターテイン メント事業	ICT関連事業	全社・消去	合計
減損損失	256,021	—	637,958	18,996	912,977

当連結会計年度(自 平成26年 4月 1日 至 平成27年 3月31日)

(単位：千円)

	パソコン 関連事業	総合エン ターテイン メント事業	ICT関連事業	全社・消去	合計
減損損失	232,365	201,136	314,848	—	748,350

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自 平成25年 4月 1日 至 平成26年 3月31日)

(単位：千円)

	パソコン 関連事業	総合エン ターテイン メント事業	ICT関連事業	全社・消去	合計
当期償却額	69,726	12,811	83,363	—	165,901
当期末残高	1,128,882	403,438	342,000	—	1,874,320

なお、平成22年 4月 1日前行われた企業結合により発生した負ののれんの償却額及び未償却残高は、以下のとおりであります。

(単位：千円)

	パソコン 関連事業	総合エン ターテイン メント事業	ICT関連事業	全社・消去	合計
当期償却額	18,418	—	—	—	18,418
当期末残高	222,033	—	—	—	222,033

当連結会計年度(自 平成26年 4月 1日 至 平成27年 3月31日)

(単位：千円)

	パソコン 関連事業	総合エン ターテイン メント事業	ICT関連事業	全社・消去	合計
当期償却額	178,242	34,862	148,962	—	362,067
当期末残高	1,009,869	202,401	532,441	—	1,744,712

(注) 当期償却額には、特別損失の「のれん償却額」を含んでおります。

なお、平成22年 4月 1日前行われた企業結合により発生した負ののれんの償却額及び未償却残高は、以下のとおりであります。

(単位：千円)

	パソコン 関連事業	総合エン ターテイン メント事業	ICT関連事業	全社・消去	合計
当期償却額	18,418	—	—	—	18,418
当期末残高	203,614	—	—	—	203,614

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度(自 平成25年 4月 1日 至 平成26年 3月31日)

金額的重要性が乏しいため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成26年 4月 1日 至 平成27年 3月31日)

金額的重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
1株当たり純資産額	418.33円	475.76円
1株当たり当期純利益金額	36.38円	53.83円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(千円)	1,812,463	2,627,281
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(千円)	1,812,463	2,627,281
期中平均株式数(株)	普通株式 49,826,466	普通株式 48,804,026

(重要な後発事象)

該当事項はありません。